

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 テンアライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加藤 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加藤 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,538,400	11,318,300	15,308,432
経常利益又は経常損失() (千円)	206,883	92,920	267,798
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	98,876	207,772	126,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,287	181,968	152,786
純資産額 (千円)	7,573,038	7,432,402	7,615,715
総資産額 (千円)	10,914,974	11,222,419	10,834,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.81	8.00	4.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.2	66.0	70.1

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.96	2.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び第44期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和や財政支出に加え、TPPへの参加表明といった各種成長戦略に伴い、為替における円安の進行や株価の上昇といった景気回復の基調が垣間見られますが、安定的な状態ではなく、依然として先行きは不透明といえます。

また、個人消費に関しましても、一部で高価格帯の商品の需要が増加傾向にあるといわれますが、消費税率のアップ等の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗展開と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況と致しましては、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」30店舗、「和食れすとらん天狗」（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む）48店舗、「テング酒場」47店舗の合計125店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気での」の実現に向け、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、113億18百万円で前第3四半期連結累計期間比98.1%となっております。

他方、利益面につきましては、各種効率化施策を実施したものの、売上の減少と物価の上昇に伴う原価率の悪化、加えて猛暑と単価上昇による電気代の上昇等の経費の増加により、営業損失は97百万円（前年同期は営業利益1億92百万円）、経常損失92百万円（前年同期は経常利益2億6百万円）、四半期純損失2億7百万円（前年同期は四半期純利益98百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円増加し、112億22百万円となりました。この主な要因といたしましては、現金及び預金が60百万円、たな卸資産が96百万円増加し、また、設備投資に伴い、有形固定資産が1億88百万円、無形固定資産が35百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加し、37億90百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が88百万円減少した一方で、新規の長期借入により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が5億37百万円、買掛金が60百万円、流動負債その他が77百万円増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、74億32百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が25百万円増加した一方で、利益剰余金が2億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,929,000	259,290	同上
単元未満株式	普通株式 33,127		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		259,290	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都目黒区 鷹番二丁目16番18号 (Kビル)	617,400		617,400	2.32
計		617,400		617,400	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,131	2,809,378
売掛金	118,142	116,092
たな卸資産	151,277	247,462
その他	318,186	330,366
流動資産合計	3,336,738	3,503,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,369,244	9,399,763
減価償却累計額	7,372,073	7,251,524
建物及び構築物(純額)	1,997,170	2,148,238
機械及び装置	1,507,395	1,556,242
減価償却累計額	1,228,779	1,219,482
機械及び装置(純額)	278,615	336,759
工具、器具及び備品	2,112,881	2,140,256
減価償却累計額	1,817,211	1,865,771
工具、器具及び備品(純額)	295,669	274,484
土地	245,103	245,103
有形固定資産合計	2,816,559	3,004,586
無形固定資産	73,936	109,640
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,438,272	4,407,050
その他	170,665	199,243
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	4,607,538	4,604,893
固定資産合計	7,498,034	7,719,120
資産合計	10,834,772	11,222,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,813	442,765
1年内返済予定の長期借入金	136,895	¹ 321,000
1年内償還予定の社債	100,000	75,000
未払法人税等	106,250	17,350
資産除去債務	22,450	-
その他	889,824	966,998
流動負債合計	1,637,235	1,823,113
固定負債		
社債	25,000	-
長期借入金	515,338	¹ 868,500
退職給付引当金	924,016	954,242
資産除去債務	-	22,500
その他	117,466	121,660
固定負債合計	1,581,821	1,966,903
負債合計	3,219,056	3,790,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,167,403	959,631
自己株式	234,037	234,115
株主資本合計	7,510,860	7,303,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,429	40,233
土地再評価差額金	65,208	65,208
その他の包括利益累計額合計	79,638	105,441
新株予約権	25,216	23,949
純資産合計	7,615,715	7,432,402
負債純資産合計	10,834,772	11,222,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,538,400	11,318,300
売上原価	3,130,318	3,085,026
売上総利益	8,408,081	8,233,273
販売費及び一般管理費		
人件費	4,150,756	4,212,816
退職給付費用	112,656	108,479
地代家賃	1,663,497	1,684,875
その他	2,288,328	2,324,542
販売費及び一般管理費合計	8,215,238	8,330,714
営業利益又は営業損失()	192,842	97,440
営業外収益		
受取利息	1,203	1,106
受取配当金	3,023	3,318
受取賃貸料	4,289	4,289
固定資産受贈益	17,490	4,826
受取補償金	-	7,588
その他	7,321	5,885
営業外収益合計	33,328	27,015
営業外費用		
支払利息	16,320	11,818
支払補償費	-	7,522
その他	2,967	3,155
営業外費用合計	19,287	22,495
経常利益又は経常損失()	206,883	92,920
特別利益		
新株予約権戻入益	1,136	1,267
特別利益合計	1,136	1,267
特別損失		
固定資産除却損	17,474	33,274
リニューアル諸費用	16,602	21,292
固定資産処分損	12,625	19,621
その他	4,602	404
特別損失合計	51,304	74,592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	156,716	166,246
法人税、住民税及び事業税	58,476	41,696
法人税等調整額	636	170
法人税等合計	57,840	41,526
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	98,876	207,772
四半期純利益又は四半期純損失()	98,876	207,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,876	207,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,410	25,803
その他の包括利益合計	11,410	25,803
四半期包括利益	110,287	181,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,287	181,968

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 純資産額の維持に係る財務制限条項

借入金 4 億37百万円について下記の通り財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年度3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	477,240千円	486,001千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略してあります。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略してあります。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略してあります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円81銭	8円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	98,876	207,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	98,876	207,772
普通株式の期中平均株式数(株)	25,975,652	25,962,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船井宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。